

(江 東 区)

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
22年	460,819 人	39.94 ㎡	11,538 人	460,819 人
17年	420,845 人	39.48 ㎡	10,659 人	420,845 人

区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	増 減 率	区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	171,553,058	166,317,927	3.1	基 準 財 政 需 要 額	93,345,392	89,370,846
歳 出 総 額 B	167,417,115	161,188,023	3.9	基 準 財 政 収 入 額	44,209,886	42,375,695
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,135,943	5,129,904	△ 19.4	標 準 財 政 規 模	100,482,787	99,147,083
翌年度に繰り 越すべき財源 D	45,100	403,052	△ 88.8	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	0	2,661,408
実 質 収 支 (C) - (D) E	4,090,843	4,726,852	△ 13.5	財 政 力 指 数	0.47	0.47
単 年 度 収 支 F	△ 636,009	869,141		実 質 収 支 比 率	4.1 %	4.8 % (4.9 %)
積 立 金 G	2,383,042	6,273,958	△ 62.0	経 常 収 支 比 率	81.1 %	83.9 % (83.9 %)
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	26,392,316	27,388,206
積立金取崩し額 I	2,000,000	4,000,000	△ 50.0	債 務 負 担 行 為 額	17,230,937	21,500,745
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 252,967	3,143,099				

平 成 25 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※〔 〕 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実 質 公 債 費 比 率	△ 4.0 % 〔 25.0 %〕	△ 3.5 % 〔 25.0 %〕		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将 来 負 担 比 率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的 基 金	合 計							
区 分		26.4.1			25.4.1													
		職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数							一 人 当 り 平 均 給 料 月 額						
普 通 会 計	一 般 職 員	2,535	313,552	80	2,557							316,507	24年度末 現在高	千円 29,323,562	千円 3,073,867	千円 36,051,290	千円 68,448,719	
	う ち 技 能 労 務	383	304,094	0	405							306,073	25 年 度	積 立 額	2,383,042	16,719	10,273,952	12,673,713
	教 育 公 務 員	110	327,565	9	109							336,890		取 崩 額	2,000,000	0	5,855,955	7,855,955
	臨 時 職 員	0	—	0	0							—		調 整 額	△ 280	△ 16,412	△ 374	△ 17,066
	小 計	2,645	314,135	89	2,666							317,341	25年度末 現在高	29,706,324	3,074,174	40,468,913	73,249,411	
そ の 他 の 会 計		93	302,719	4	93							303,403						
合 計		2,738	313,747	93	2,759							316,871						

(注1) 実質収支比率の() 書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた率、経常収支比率の() 書きは、臨時財政対策債、減収補填債(特例分)を分母から除いた率である。
なお、平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区において、発行可能額が皆減となっており、また、減収補填債(特例分)の発行実績がないことから、平成25年度の() 書きは計上しない。

区 名 江 東 区

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	45,145,203	26.3	3.6	人 件 費	26,631,719	15.9	△ 1.2	24,713,731	23,932,263	22.7	
地 方 譲 与 税	665,757	0.4	△ 4.2	うち職員給	17,891,929	10.7	△ 1.4	16,793,579	16,793,579	15.9	
利 子 割 交 付 金	680,957	0.4	31.5	うち退職金	2,785,303	1.7	1.8	2,785,303	2,007,723	1.9	
配 当 割 交 付 金	468,306	0.3	77.9	扶 助 費	48,258,255	28.8	1.7	18,016,289	17,995,872	17.1	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	614,766	0.4	800.2	公 債 費	3,009,857	1.8	0.5	3,009,857	3,009,857	2.9	
地方消費税交付金	6,229,006	3.6	△ 0.9	元 利 償 還 金	3,009,857	1.8	0.5	3,009,857	3,009,857	2.9	
ゴルフ場利用税交付金	22,495	0.0	6.3	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0	
自動車取得税交付金	414,946	0.2	0.2	義 務 的 経 費 計	77,899,831	46.5	0.6	45,739,877	44,937,992	42.7	
地方特例交付金	355,545	0.2	△ 1.4	物 件 費	27,701,154	16.5	3.5	24,599,078	23,007,159	21.8	
財政調整交付金	52,550,071	30.6	3.5	維 持 補 修 費	2,019,932	1.2	6.6	1,694,381	1,694,381	1.6	
普通交付金	49,135,506	28.6	4.6	補 助 費 等	11,539,549	6.9	1.5	9,944,147	8,263,176	7.8	
特別交付金	3,414,565	2.0	△ 9.7	積 立 金	12,673,713	7.6	16.1	12,074,242			
交通安全対策特別交付金	50,960	0.0	△ 5.8	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	107,198,012	62.5	4.0	貸 付 金	762,749	0.5	35.3	130,968	0	0.0	
分担金・負担金	2,647,855	1.5	11.2	繰 出 金	14,092,600	8.4	8.2	12,652,241	7,528,407	7.1	
使 用 料	2,971,810	1.7	4.5	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0	
手 数 料	739,329	0.4	6.4	そ の 他 経 費 計	68,789,697	41.1	6.6	61,095,057	40,493,123	38.4	
国 庫 支 出 金	27,902,387	16.3	9.6	普通建設事業費	20,114,800	12.0	7.9	8,114,357	○経常経費充当 一般財源等 85,431,115 千円 ○歳入経常一般財源等 105,335,151 千円		
都 支 出 金	9,708,964	5.7	14.2	補助事業費	4,547,790	2.7	19.2	781,195			
財 産 収 入	272,371	0.2	△ 30.1	単独事業費	15,567,010	9.3	4.9	7,333,162			
寄 附 金	3,031,168	1.8	68.4	うち人件費	351,800	0.2	8.9	351,800			
繰 入 金	7,855,955	4.6	△ 22.5	災害復旧事業費	612,787	0.4	6.6	71,998			
繰 越 金	5,129,904	3.0	25.8	失業対策事業費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	2,545,303	1.5	△ 24.7	投 資 的 経 費 計	20,727,587	12.4	7.8	8,186,355			
地 方 債	1,550,000	0.9	△ 57.2								
特 定 財 源 計	64,355,046	37.5	1.7								
合 計	171,553,058	100.0	3.1	合 計	167,417,115	100.0	3.9	115,021,289			

目 的 別 歳 出						特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構成比	増 減 率	一 般 財 源 等	構成比	区 分	決 算 額 (千 円)	構成比 (%)	増 減 率 (%)
議 会 費	千円 873,706	% 0.5	% △ 2.8	千円 873,574	% 0.8	特 別 区 民 税	40,588,993	89.9	2.9
総 務 費	25,826,962	15.4	3.3	21,865,310	19.0	軽 自 動 車 税	126,154	0.3	4.6
民 生 費	83,240,984	49.7	2.7	48,590,667	42.2	特 別 区 た ば こ 税	4,352,287	9.6	11.0
衛 生 費	15,878,118	9.5	0.8	13,312,597	11.6	釅 産 税	0	0.0	—
労 働 費	188,084	0.1	△ 37.0	93,939	0.1	入 湯 税	77,769	0.2	3.8
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	979,838	0.6	△ 3.4	941,041	0.8	合 計	45,145,203	100.0	3.6
土 木 費	8,477,349	5.1	△ 8.7	5,458,117	4.7	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,063,318	0.6	6.4	343,406	0.3	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	27,265,453	16.3	17.1	20,460,124	17.8	98.6	39.2	95.0	
災 害 復 旧 費	612,787	0.4	6.6	71,998	0.1	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	3,010,516	1.8	0.4	3,010,516	2.6	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	国 民 健 康 保 険 歳 入	53,262,172	1.4	6,727,384
合 計	167,417,115	100.0	3.9	115,021,289	100.0	事 業 会 計 歳 出	50,480,714	1.1	0
						後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	4,128,140	3.8	730,778
						事 業 会 計 歳 出	3,996,578	3.6	0
						介 護 保 険 事 業 歳 入	25,990,236	7.0	3,604,338
						(保 険 事 業) 歳 出	25,449,779	6.9	0
						介 護 保 険 事 業 歳 入	81,022	△ 65.8	829
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	80,467	△ 66.0	0
						公 営 企 業 会 計 歳 入	77,698	2.4	0
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	77,089	2.7	0
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
						(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。